

令和 4年 7月 1日

宮崎県知事 殿

譲受人 氏名 ○○ ○○

譲渡人 氏名 △△ △△

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定（移転）したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 当事者の住所等	当事者の別		氏名		住所						
	譲受人	○○ ○○		宮崎県○○市大字○○12番地3							
譲渡人	△△ △△		宮崎県△△市大字△△45番地6								
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在			地番	地目		面積 (㎡)	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合		市街化区域・市街 化調整域・その他 の区域の別	
	市町村	大字	字		登記簿	現況		権利の種類	権利者の氏名 又は名称		
	串間市	□□	□□□	1234番	畑	畑	400	なし	—	その他	
計 400 ㎡ (田 _____ ㎡、畑 400 ㎡、採草放牧地 _____ ㎡)											
3 転用計画	(1) 転用の目的	一般個人住宅		(2)権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細 事業に至った経緯、申請地の選択に至った経緯、代替地の検討結果等できるだけ詳細に記載							
	(3)事業の操業期間又は施設の利用期間	令和 4年12月16日から 永久年間									
(4)転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期				第2期	合計				
		着工	令和 4年 9月 1日から				棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積
	完了	令和 4年12月15日まで			名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積
	土地造成							400 ㎡			㎡
	建築物	木造平屋建住宅				1	150 ㎡				㎡
	小計										
工作物	駐車場 (2台分)					30 ㎡					
小計											
計					1	180 ㎡	400 ㎡				

4 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別	権利の設定・移転の時期	権利の存続期間	その他
	所有権	設定・移転	許可後	永久年	—
5 資金調達についての計画	融資 1,500 万円、自己資金 500 万円 計 2,100 万円 費用内訳（住宅建築費 1,400 万円、造成費（駐車場整備・ブロック設置費含む）200 万円 土地代 400 万円、諸経費 100 万円）				
6 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	排水処理、近隣地、隣接農地への対策等を記載。 例) 家庭排水については、合併浄化槽を経由して東側の側溝に排水する。 宅地を造成するにあたっては、周囲にブロック塀を施し、土砂の流出に努める。 西側に農地があるため、境界から〇メートルの距離を置き住宅建築を行う。				
7 その他参考となるべき事項	関係機関との事前協議が必要な事項があれば、協議した旨を記載。				

（記載要領）

- 1 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
- 2 譲渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- 3 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 4 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 5 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。